

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社レゾナック・ホールディングス
【英訳名】	Resonac Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 秀仁
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6263)8008
【事務連絡者氏名】	会計部 部長 新保 豊貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6263)8008
【事務連絡者氏名】	会計部 部長 新保 豊貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	298,919	321,374	1,288,869
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,909	11,011	14,773
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	12,263	27,063	18,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,871	45,927	16,227
純資産額 (百万円)	555,964	610,670	578,668
総資産額 (百万円)	2,026,325	2,043,464	2,031,953
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	67.71	149.53	104.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	28.6	27.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

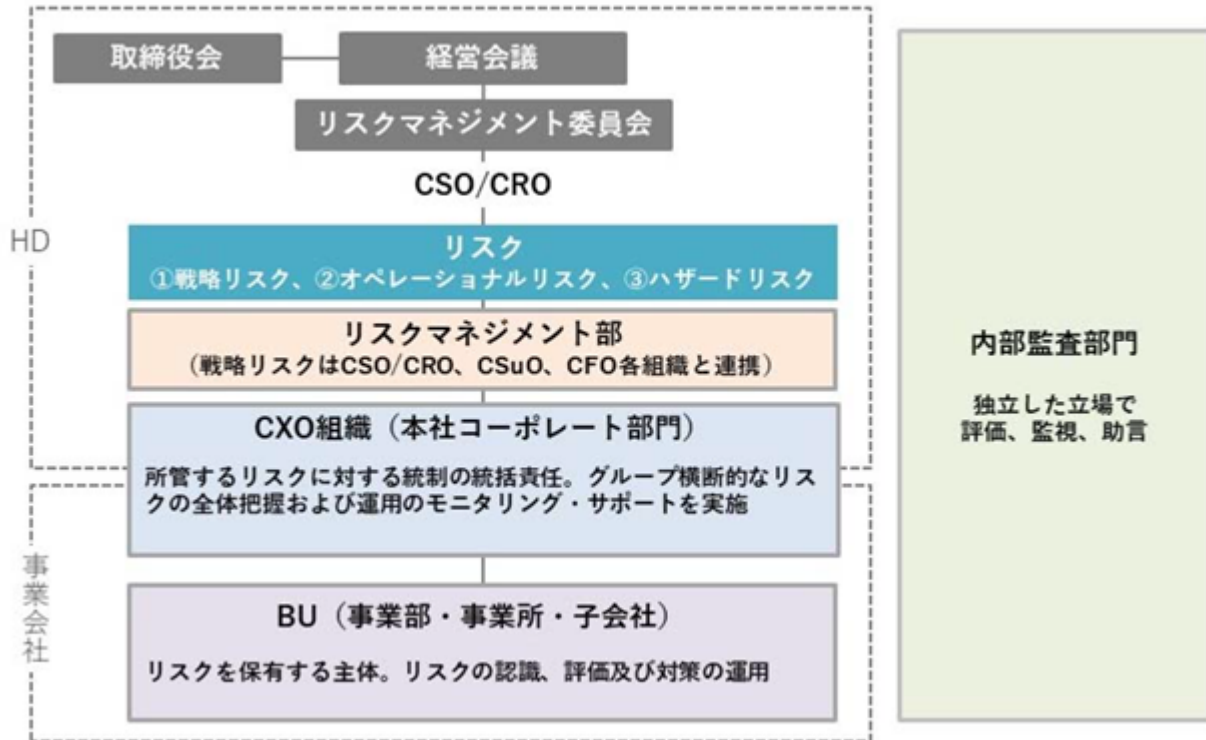
当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、以下の点について、一部見直しを行っております。

(1) リスクマネジメントの取組み

リスクマネジメント体制

2024年1月より、当社内組織の再編が行われたことに伴い、リスクマネジメント体制図内の組織名表記等を以下の通り修正しております。



2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響、長期化するウクライナや中東地域の情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰等、供給面の制約等は続き、一部の地域において弱さは見られました。半導体業界については回復が見られました。国内経済においては、個人消費は持ち直しに足踏みがみられましたが、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績につきましては、売上高は、ケミカルセグメントにおいて黒鉛電極の数量減、石油化学も誘導品の定修を受けて減少し、セグメント全体として減収となりました。半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の調整が入った前年同四半期連結累計期間に比べ大幅な増収、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも数量増により増収となりました。総じて増収となる3,213億74百万円となりました。営業利益は、ケミカルセグメントは数量減で減益となりましたが、半導体・電子材料セグメントは大幅な増益となり、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも主に数量増により増益となり、総じて89億44百万円となりました。営業外損益では主に為替差益の増加があり、経常利益は110億11百万円となりました。

特別損益では日本社土地建物の固定資産売却益があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、270億63百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	298,919	321,374	22,455	7.5%
営業利益	9,208	8,944	18,151	-
経常利益	10,909	11,011	21,920	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,263	27,063	39,326	-

(2)セグメントの状況

(半導体・電子材料)

当セグメントでは、半導体材料は前連結会計年度第2四半期からの半導体市況の緩やかな回復により増収となりました。デバイスソリューションは、HDメディアがデータセンター向け需要の回復により大幅な増収、SiCエピタキシャルウェハーも販売数量の増加で増収となりました。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	69,389	97,455	28,066	40.4%
営業利益	10,372	6,261	16,633	-

(モビリティ)

当セグメントでは、自動車部品は、自動車生産の回復や新規車種向け製品立上等により増収となりました。リチウムイオン電池材料は、民生向けには需要減速の影響が継続した一方で、電動車向けで数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントは、前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	51,803	52,551	748	1.4%
営業利益	301	1,731	1,430	475.3%

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

(イノベーション材料)

当セグメントでは、原材料価格の高騰を製品販売価格に転嫁したことや販売数量増により、売上高は前年同四半期連結累計期間比で増収となりました。営業利益は価格転嫁のタイムラグ要因も解消され増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	20,710	22,342	1,632	7.9%
営業利益	1,219	2,448	1,229	100.9%

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

(ケミカル)

当セグメントでは、石油化学は、ナフサ価格上昇に伴って販売単価が上昇したものの、誘導品の定修の影響で販売数量が減少したことにより減収減益となりました。化学品は、販売単価の値上げ効果が顕現した一方、一部製品で原燃料価格の下落に伴う販売単価及び原価の下落が生じ減収増益となりました。黒鉛電極は、市況低迷の影響を受けた販売数量の減少及び販売単価の下落により減収減益となりました。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	127,097	116,779	10,318	8.1%
営業利益	3,902	671	3,231	82.8%

(3)財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、のれん等無形固定資産は減少したものの、現金及び預金が増加し、前連結会計年度末比115億11百万円増加の2兆434億64百万円となりました。負債合計は主に有利子負債（借入金、商業・ペーパー、社債及びリース債務）が減少し、前連結会計年度末比204億91百万円減少の1兆4,327億93百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上ならびに為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比320億3百万円増加の6,106億70百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産	2,031,953	2,043,464	11,511
負債合計	1,453,285	1,432,793	20,491
純資産	578,668	610,670	32,003

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105億13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

前連結会計年度末に計画中であった当社が保有する旧本社の固定資産の譲渡については、2024年1月22日付で譲渡しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,901,292	184,901,292	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	184,901,292	184,901,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	184,901,292	-	182,146	-	66,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年12月31日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,556,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,027,400	1,810,274	同上
単元未満株式	普通株式 317,892	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	184,901,292	-	-
総株主の議決権	-	1,810,274	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式79株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,900株(議決権の数2,099個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レゾナック・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目9番1号	3,556,000	-	3,556,000	1.92
計	-	3,556,000	-	3,556,000	1.92

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式209,900株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,318	213,204
受取手形及び売掛金	266,122	255,188
商品及び製品	115,123	117,358
仕掛品	23,687	24,869
原材料及び貯蔵品	86,383	81,419
その他	72,019	79,333
貸倒引当金	1,731	1,784
流動資産合計	751,922	769,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,659	155,672
機械装置及び運搬具(純額)	218,346	221,090
土地	230,806	225,253
その他(純額)	74,775	83,565
有形固定資産合計	678,586	685,580
無形固定資産		
のれん	285,199	281,442
その他	185,390	173,968
無形固定資産合計	470,589	455,410
投資その他の資産		
投資有価証券	72,503	73,650
その他	59,515	60,612
貸倒引当金	1,163	1,375
投資その他の資産合計	130,856	132,886
固定資産合計	1,280,031	1,273,876
資産合計	2,031,953	2,043,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,375	175,051
短期借入金	52,489	53,991
1年内返済予定の長期借入金	23,552	22,695
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
引当金	12,198	17,783
その他	146,267	142,564
流動負債合計	461,881	452,084
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	2 625,840	2 616,565
引当金	3,361	3,857
退職給付に係る負債	9,961	9,900
その他	102,242	100,388
固定負債合計	991,404	980,710
負債合計	1,453,285	1,432,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	137,269	117,510
自己株式	11,593	13,460
株主資本合計	415,963	394,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	177
繰延ヘッジ損益	1,196	553
土地再評価差額金	26,113	61,149
為替換算調整勘定	99,217	119,435
退職給付に係る調整累計額	10,154	9,779
その他の包括利益累計額合計	136,875	189,987
非支配株主持分	25,830	26,347
純資産合計	578,668	610,670
負債純資産合計	2,031,953	2,043,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	298,919	321,374
売上原価	247,178	251,452
売上総利益	51,742	69,922
販売費及び一般管理費	60,949	60,978
営業利益又は営業損失()	9,208	8,944
営業外収益		
受取利息	345	461
受取配当金	71	344
持分法による投資利益	885	386
為替差益	495	4,176
雑収入	1,674	1,611
営業外収益合計	3,470	6,979
営業外費用		
支払利息	3,292	3,256
雑支出	1,879	1,655
営業外費用合計	5,171	4,911
経常利益又は経常損失()	10,909	11,011
特別利益		
固定資産売却益	24	19,699
退職給付制度改定益	379	-
PCB処理費用戻入益	347	-
その他	487	1,080
特別利益合計	1,237	20,779
特別損失		
固定資産除売却損	1,189	854
減損損失	2,908	752
その他	977	491
特別損失合計	5,075	2,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,746	29,694
法人税等	3,501	2,304
四半期純利益又は四半期純損失()	11,245	27,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,018	326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,263	27,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,245	27,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	5
繰延ヘッジ損益	1,485	1,755
為替換算調整勘定	6,178	19,845
退職給付に係る調整額	124	375
持分法適用会社に対する持分相当額	13	817
その他の包括利益合計	4,374	18,538
四半期包括利益	6,871	45,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,308	45,140
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

韓国昭和化学品㈱は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
富山共同自家発電㈱	2,925百万円	富山共同自家発電㈱	2,925百万円
その他	503	その他	274
計	3,428	計	3,199

(2) 欧州委員会からの異議告知書受領について

㈱レゾナック及びその連結子会社であるFIAMM Energy Technology S.p.A.は、2023年11月30日に、欧州委員会より、欧州経済領域（EEA）域内における自動車用の始動用バッテリーの供給に関して、欧州競争法違反の嫌疑に関する異議告知書を受領しました。なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

2 財務制限条項

前連結会計年度（2023年12月31日）

当連結会計年度の借入金の一部には、利益維持条項といった一定の財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

当第1四半期連結会計期間末の借入金の一部には、利益維持条項といった一定の財務制限条項が付されております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

主に当社が保有する旧日本の固定資産を譲渡したことに伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	22,882百万円	23,005百万円
のれんの償却額	4,214	4,308

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,788	65	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年12月31日基準日:230,300株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,787	65	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年12月31日基準日:209,900株)に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月22日付で当社が保有する旧本社の固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、土地再評価差額金が35,035百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	69,389	51,803	20,710	127,097	268,999	29,920	-	298,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	551	2,307	3,178	6,866	1,471	8,337	-
計	70,219	52,355	23,017	130,275	275,865	31,391	8,337	298,919
セグメント損益 (営業損益)	10,372	301	1,219	3,902	4,950	2,712	6,969	9,208

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額 6,969百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	97,455	52,551	22,342	116,779	289,127	32,247	-	321,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427	2,198	3,137	3,287	10,050	1,523	11,573	-
計	98,883	54,749	25,479	120,066	299,177	33,770	11,573	321,374
セグメント損益 (営業損益)	6,261	1,731	2,448	671	11,111	117	2,284	8,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額 2,284百万円には、セグメント間取引消去 233百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、アルミ機能部材事業について、セグメントを「イノベーション材料」から「モビリティ」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりであります。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、アルミ機能部材）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール）、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム）、黒鉛電極

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベ- ション材料	ケミカル	計		
地域別							
日本	12,049	23,295	14,967	86,542	136,853	6,073	142,926
中国	18,517	5,901	3,196	8,762	36,377	250	36,627
アジア(中国除く)	35,158	15,599	1,377	8,079	60,212	458	60,670
その他	3,665	7,008	1,169	23,714	35,557	23,139	58,696
外部顧客への売上高	69,389	51,803	20,710	127,097	268,999	29,920	298,919

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

3 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベ- ション材料	ケミカル	計		
地域別							
日本	15,400	23,191	14,901	80,849	134,341	4,103	138,444
中国	27,516	5,698	3,856	12,537	49,608	188	49,795
アジア(中国除く)	51,218	15,813	1,966	6,673	75,670	590	76,260
その他	3,322	7,849	1,619	16,720	29,508	27,367	56,875
外部顧客への売上高	97,455	52,551	22,342	116,779	289,127	32,247	321,374

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。

2 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

3 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

4 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	67円71銭	149円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	12,263	27,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	12,263	27,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,117	180,985

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間230千株、当第1四半期連結累計期間348千株)及び株式給付信託(J - E S O P)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間 - 千株、当第1四半期連結累計期間13千株)を含めております。

(重要な後発事象)

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2024年4月23日付の取締役会において、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2024年5月13日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

100,000百万円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

(2) 発行価額

本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額 10百万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の102.5%

(4) 払込期日

2024年5月13日

(5) 償還期限

2028年12月29日

(6) 利率

本社債には利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

種類

当社普通株式(単元株式数 100株)

数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

10,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、4,638円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 本新株予約権の行使期間

2024年5月27日から2028年12月15日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2028年12月15日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(12) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(13) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約100,000百万円の使途は、以下を予定している。

半導体材料（CMPスラリー、銅張積層板、ダイボンディング材料等）及びSiCエピタキシャルウェハのための設備投資資金として、2025年12月までに約40,000百万円を充当

手取金総額から を差し引いた残額を、2025年12月までに長期借入金の返済資金に充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社レゾナック・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田大央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レゾナック・ホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レゾナック・ホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。